

飼料米を活かす日本型循環畜産普及推進交流集会 報告

2013年3月23日(土)

東京大学・弥生講堂／一条ホール

地球温暖化・気候変動による干ばつと食料危機が恒常化しつつある中、超多収穫飼料米の遊休水田での生産拡大が世界的食料危機への確かな対策となります!!

消費者の期待高まる 飼料用米を活かす日本型循環畜産推進交流集会

日時：2013年3月23日(土) 午前11時～午後5時半

会場：東京大学 弥生講堂・一条ホール 東京都文京区弥生1-1-1 東京大学弥生キャンパス内

主催：超多収穫米普及連絡会

協賛：日本生活協同組合連合会 ・ パルシステム生活協同組合連合会
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 ・ 東都生活協同組合
日本鶏卵生産者協会 ・ (社)日本草地畜産種子協会

第1部 お米で育てた「卵、牛乳、鶏肉、豚肉やそれらの加工品」の試食・試飲と展示

第2部 消費者、稲作農家、畜産農家、流通関係者及び農業関係者などの実践報告及び討論集会

プログラム

第1部：11時～12時30分

試食コーナー：お米で育てた卵、鶏肉、豚肉、牛乳、などの試食・試飲

展示コーナー：飼料用米の生産・給与・普及活動、飼料用米の試験研究成果などをパネル展示で紹介

第2部：12時45分～17時30分

飼料用米を活かす日本型循環畜産の発展をめざして消費者、稲作農家、畜産農家、生協関係者、研究者などが報告し、会場の参加者も含めた討論集会を行います。

1. 主催者挨拶：超多収穫米普及連絡会、協賛団体挨拶

2. 実践報告：「耕畜連携で飼料米生産支援に取り組む生協」

パルシステム生活協同組合連合会産直推進部部长 高橋宏通 氏
東都生活協同組合商品部食品グループマネジャー 近藤慶太 氏

「生産者と消費者の提携が育んだ飼料用米」

庄内みどり農業協同組合 営農販売部 那須耕司 氏

「飼料用米を給与した『こめ育ち豚』の評価」

(株)平田牧場 池原 彩 氏

「稲作農家と畜産農家が連携した地産地消の取り組み」

茨城県石岡市経済部農政課主幹島田智弘 氏
内外食品株式会社顧問 木村友二郎 氏

3. 生協の飼料米生産支援全国調査報告

日本生活協同組合連合会 会員支援本部 内山和夫 氏

4. 記念講演：「循環型飼料米生産のグローバル的意義」

東京大学大学院 国際環境経済学研究室教授 鈴木宣弘 氏
(生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 提携)

5. パネル討論：〔コーディネーター〕東京農業大学農学部准教授 信岡 誠治 氏

〔パネラー〕報告者、農林水産省生産局畜産部草地整備推進室長 小倉弘明室長

6. 閉会挨拶：生活クラブ事業連合生協連 加藤好一会長

試食、展示開催

午前 11 時からの飼料米育ち畜産品の試食・試飲会では用意した 100 名分が 1 時間で消化され、飼料米育ち畜産品のすっきりした美味しさを実感、展示資料や紹介パンフを見て飼料米の生産・給餌が消費者の支持で広がっている事実を知ってその畜産産品の美味しさの訳が理解されたようだ。

シンポジウム開催報告

12 時 45 分、若狭良治（クリーンエネルギーフォーラム理事）の総合司会で開始された。

初めに、**超多収穫米普及連絡会**の石澤直土共同代表が「世界的な食料飢餓が恒常化する状況下で食料の海外依存から脱却する上でも飼料米の遊休水田での生産拡大の意義は大きい、5 年前から本格的に始まった飼料米の生産と給餌は全国各地に広がり、地域経済の振興にも大きく貢献している。その発展を持続させる為には飼料米の多収穫で低経費の生産・流通を実現させる施策の推進が不可欠になっている」と主催者を代表して挨拶をおこなった。

続いて**農林水産省草地整備推進室長**が「飼料米の生産は昨年度、全国でほぼ 3 万 5 千 ha、収量 18 万 T に広がっているが海外からの飼料用コーン総量の 1. 5%程度なので、今年度は飼料米生産コスト引き下げ施策も合わせて年間 280 億円の予算を投入していく、**超多収穫米普及連絡会**の活動は頼もしい」と挨拶された。

実践報告の要旨

●パルシシステム生協連高橋産直推進部長

耕蓄連携会議を東北中心に全国 6 県の生産者組織と全農飼料部門と連携して結成して飼料米の生産と給餌を推進、消費者の強い支持で普及が進展している。今後は国の助成制度への依存なしで飼料米の生産と給餌を持続できる多収穫で低経費な飼料米生産システムを各地域の生産者と連携して追求していく。

●東都生協、近藤食品 G グループマネジャー

非GMコーンを全量飼料米で代替した JA ひたち野・穂の香卵普及を重点的に推進、組合員の理

解と支持の広がりや豚肉、鶏肉、加工肉に飼料米育ちが広がってきた。今後も持続的、安定的な生産体制確保を追求して一層の飼料米育ち畜産を普及していく。

●JA 庄内みどり営農販売部 那須耕司氏

●(株)平田牧場 池原 彰 氏

2004年に飼料米Pを耕蓄生産者と生活クラブ生協連に自治体と山形大学が連携して結成、'12年度の飼料米生産量は1,423T(生産面積261ha)。生協組合員の食味評価で飼料米10%給餌豚が総合で72.3%が良好との評価をベースに普及が飛躍的に広がる。飼料米の配合率は前期・後期で10%~15%。世界的な穀物高騰で'13年1月のコーン相場はT当35,720円に上がり、飼料米のT当32,000円の方が安くなってきている。円安基調とも重なって今後、飼料米の生産と普及が益々重要になってくる。そのためにも飼料米の多収穫・低経費生産体系の確立を追求していく。

●石岡市経済部農政課 島田 主幹

●内外食品(株) 木村友二郎 顧問

食鳥養鶏事業者の要請を受け、'09年より内外食品(株)が希望する有機栽培飼料米が可能な稲作農家と協力、東京農大に学び、産学官連携による耕蓄資源循環モデル実証Pを結成して飼料米生産を推進している。2012年度より生産農家の意欲を増進できる収量当助成制度(T当15,000円を助成)を創設、地域の平均収量を上回る生産者や直播栽培等低経費生産を実行している生産者を支援している。有機飼料米の2012年度作付け面積は11haで発酵鶏糞を10a当り1T投入して10a800kgの収量を目標に実行、つくば米鶏への給餌はコーンの全量を有機飼料米に代替している。

●日本生協連 会員支援本部 内山 和夫 氏

日生協が1993年より実施している「全国生協産直調査」の中で12年度の飼料米の生産支援全国調査を本格実施、その結果2009年度では全国の飼料米作付面積の65%を生協が提携している生産者が占有していた実績、2011年度では生産支援面積が4,599haに倍増し生協による飼料米生産支援が全国の飼料米作付け増加のけん引役を果たしてきた実績が明らかになった。'12年度飼料米の作付け支援面積は前年比169%増の7,717haに伸長(作付け占有率は23%)。給餌蓄種は鶏卵51%、豚肉24%、食鶏・肉牛2%搾乳牛1%で給餌方法では鶏卵で粳米が多いが豚食鶏では玄米が多数で

改善の余地がある。飼料米の生産と利用を広げていく上で消費者と生産者の連携が重要な役割を果たし、飼料米育ち畜産品の利用と普及が遊休水田の有効活用で食料自給率向上とCO₂削減に寄与し、地域経済振興への貢献も大きいので耕畜消の連携ネットワーク形成に生協が積極的に貢献して行く活動が今後とも強く要請されていると認識している。

●**記念講演**・・・・・・・・・・・・・・・・・・**東大大学院 農学国際専攻 鈴木 宣弘 教授**

TPPの本質は、米国巨大企業中心の1%の利益のために99%を犠牲にする協定に他ならない。米国の言う「競争条件の平準化」とは国民皆保険制度、様々な安全基準、共済、生協、農協等を企業活動の国境を越える活動の非関税障壁を断定してそれらを撤廃させる切り札がISD条項である。米国の保険会社が日本の皆保険制度が参入障壁だと言って提訴すれば制度の撤廃に追い込まれる。日本の軽車両減税制度も同様に撤廃される。従って「1.5%の一次産業を守る為に98.5%が犠牲になる」(農業対国益)はとんでもない間違い。日本が10カ国のTPPに参加しても日本のGDPは0.54%2.7兆円しか増えず、日中韓FTAの0.7%より少ない。失うものが最大で、得るものが最小の史上最悪の選択肢である。

飼料米は日本と世界の食糧安全保障に貢献し、循環型畜産と酪農の確立による窒素収支の改善にとってきわめて重要なキーとなる。協同組合間提携によって農業が地域コミュニティの基盤を形成する要となり、食料が身近に確保できる価値を共有し、地域住民と農民が支えあうプロジェクトを創造できる。スイスの生協事業高はスイス食品流通のおよそ60%を占め、そのスイスでのキーワードは「ナチュラル、オーガニック、アニマル・ウェルフェア、バイオダイバーシティ(生物多様性)そして景観」。出来たものは本物で安全でおいしい。その値段が当然だと国民が理解している。
⇒地域住民と農民の協同プロジェクトの格好の生きたモデルとなる。

●**総合討論**・・・・・・・・・・・・・・・・・・**東京農大農学部 信岡誠治 准教授**が の座長で進行

パネラーの発言要旨

●**主婦連山根会長**：食料自給率低下は国民の生命が脅かされることに他ならず、食の安全性からも素性確かな農産物の生産拡大を強く要望する。飼料米は食料自給率向上に直結し、循環型の地域農

業を活発にするので一層の広がり期待したい。試食も美味しかったので普及を大きく広げるために一般の消費者にも飼料米の大切さがよく分かるようメディアも使って啓蒙して欲しい。TPP 交渉への安倍首相の参加表明は目先のことしか考えていない。食の安全確保上からも支障になると懸念する。

●**農水省小倉室長**：戸別所得補償制度の飼料米生産助成に収量払制度導入の必要性は認識している。飼料米助成 10a 当 8 万に稲わらの飼料化助成を加算すると主食米の販売額に匹敵する実例もある。

●**パルシステム生協連高橋部長**：飼料米育ち畜産品の学校給食への導入を追求すべきだし、追求したい。

●**JA 庄内みどり那須氏**：食料自給率向上モデル事業では飼料米で庄内地域平均収量の 80%に届かない収量実績の生産者には助成金を支給しない仕組みとなっている。

●**石岡市農政課島田主幹**

管内の飼料米生産者 30 名中で 12 年度で増収した生産者は 4 名、直播栽培等コスト低減助成支給対象者は 2 名が実績である。

●**信岡座長**

非GMコーンが飢餓と円安が重なって 25%高で推移しているので、飼料米が T 当 4 万でも割高感がなく、利用普及の条件は広がってきている。

閉会挨拶

生活クラブ事業連合生協連加藤会長が「本日の飼料米普及推進試食展示と実践報告及び総合討論により戸別所得補償制度がバラマキでなく地域経済と地域コミュニティの活性化に大きく寄与している実態がリアルにご理解いただけたのではと確信する。メディアの方々には本日の内容を正確に報道して欲しい。本日の成果を戸別所得補償制度の収量当助成導入と共に法制化実現に連動しつつ飼料米の多収と低経費生産への前進を推し進めて行きましょう。」締め括った。

交流懇親会

その後の飼料米育ち畜産品を食材とした懇親会には47名が参加し、若狭良治総合司会のリードで和やかに懇親・交流が行われた。